

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年 5 月 20 日

議 会 議 長 様

議席番号 5 番

議員氏名 北 出 恵 造

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. 中学校給食も 無償化せよ	食材の高騰などで、やむなく給食費の引き上げを行う自治体が相次いでいる。日本共産党は、全国各地で地域の皆さんと共に、長年にわたり学校給食の無償化を求めてきた。当町でも同様の活動を頑張ってきた。 日本共産党の田村貴昭衆議院議員は、2月28日の衆議院予算委員会分科会で、2月25日の自由民主党・公明党・日本維新の会の3党合意(給食無償化については、地方自治体に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した対応を促すこと)に言及し、小中学校の学校給食無償化を国の責任で一日も早く実現するよう迫った。これに対し、阿部俊子文部科学相は「合意内容を踏まえ、小学校を念頭に地方の実情をふまえ2026年度に実現し、中学校への拡大もできる限り早期に実現する」と答えた。そこで以下伺う。 (1) これまでに把握している国の動向は。 (2) 来年度、中学校の給食費を無償化するにはいくらかかるのか。3月定例会の江口議員議会活動資料では、令和7年1月20日現在の生徒数960人で、仮に1人1か月5千円・11か月分として、5,280万円となるが、見解は。 (3) 窪田町長は、3年前の町長選挙で学校給食無償化を公約に掲げている。全国に遅れることなく先駆けて、来年度から中学校を含めて学校給食の完全な無償化に踏み切るべきだが、見解は。	町長 副町長 教育長 教育総務課長 総合政策課長 担当課長

5月20日 午前・午後 9時51分 受理

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
2. 杉戸町農業の振興を	2025年3月3日、日本共産党国会議員団は、「食料・農業・農村基本計画の策定にあたっての申し入れ」で、「昨年夏の米不足と、続く米価の高騰は、国民生活に深刻な影響を与えている。同時に、米農家だけでなく酪農など多くの農家が引き続き採算割れの暗闇の中にあり、農家の離農・廃業と農地の荒廃が急速に拡大している。(中略) 農業・農村の危機を打開するためには、大規模・小規模を含めて多様な農業者が希望をもって農業に取り組めるよう、政治の責任とこれを実現するための予算を大幅に増額することがどうしても必要である。」と指摘した。 農業は当町における基幹産業である。当町では面積の約半分が農地となっており、水稻を中心に野菜・果樹・園芸など多彩な農業が営まれている。しかしながら、当町においても遊休農地の増加、農業従事者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっており、多様で持続的な農業の振興が求められている。そこで以下伺う。 (1) 当町の主力農産物である稲作の現状・課題は。 (2) 当町の農業振興策について。 ① 農地耕作条件改善事業（農地の集積と集約）の施策のメリットと課題は。 ② 令和7年度当初予算（土地改良推進事業のうち）農地耕作条件改善事業負担金は、1,383万5千円となっている。同事業に要する国・県・町の負担割合は。また、農業従事者の自己負担は。 ③ 学校給食へは安心安全な食材料の公共調達が求められる。当町の学校給食の米は、杉戸産100%を使用している。これを無農薬、有機栽培米へと前進させたいが、見解は。 (3) 当町の農業を持続的に発展させるためには、価格保障・所得補償が重要である。国に対し強く要望すべきだが、見解は。 (4) 農業経営の収入保険の加入状況について明らかにされたい。 (5) 害虫防除に伴う薬剤散布費用の支援について、カメムシの発生が懸念されているが、現状と対策は。	町長 副町長 教育長 産業振興課長 教育総務課長 総合政策課長 環境課長 担当課長